

2026 年 7 月期 決算短信 (2026 年 1 月 12 日～2026 年 7 月 11 日)

2026 年 8 月 21 日

ファンド名 i シェアーズ・コア 日本国債 ETF
 コード番号 2561
 連動対象指標 FTSE 日本国債インデックス
 主要投資資産 国債証券
 管理会社 ブラックロック・ジャパン株式会社
 URL www.blackrock.com/jp/
 代表者 代表取締役社長 橋本 幸子
 問合せ先責任者 プロダクト・ソリューション部門
 プロダクト・ソリューション部 東條 健一 (TEL) 03 (6703) 4100
 有価証券報告書提出予定日 2026 年 10 月 9 日 分配金支払開始日 2026 年 8 月 19 日

I ファンドの運用状況

1. 2026 年 7 月期の運用状況 (2026 年 1 月 12 日～2026 年 7 月 11 日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 7 月期	68,592	99.7	228	0.3	68,821	100.0
2026 年 1 月期	45,463	99.7	146	0.3	45,609	100.0

(2) 設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前特定期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	解約口数 (③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2026 年 7 月期	21,741	17,784	5,033	34,492
2026 年 1 月期	22,397	4,355	5,011	21,741

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③) (① - ②)	1 口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2026 年 7 月期	69,040	219	68,821	1,995.28
2026 年 1 月期	45,749	140	45,609	2,097.86

(4) 分配金

	1 口当たり分配金
	円
2026 年 7 月期	12
2026 年 1 月期	13

2. 会計方針の変更

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有・☐ 無

(2) (1) 以外の会計方針の変更

: 有・☐ 無

Ⅱ 財務諸表

【iシェアーズ・コア 日本国債 ETF】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2026年1月11日現在)	当特定期間末 (2026年7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	14,351,580	13,316,284
国債証券	45,463,273,163	68,592,772,807
未収入金	134,827,415	221,513,579
未収利息	123,850,948	173,600,072
前払費用	13,445,354	39,425,848
流動資産合計	45,749,748,460	69,040,628,590
資産合計	45,749,748,460	69,040,628,590
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	130,446,432	206,952,168
未払受託者報酬	1,920,368	2,559,191
未払委託者報酬	5,761,145	7,677,618
その他未払費用	1,987,472	2,297,825
流動負債合計	140,115,417	219,486,802
負債合計	140,115,417	219,486,802
純資産の部		
元本等		
元本	60,875,001,600	96,577,678,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△15,265,368,557	△27,756,536,612
(分配準備積立金)	18,252,373	32,365,784
元本等合計	45,609,633,043	68,821,141,788
純資産合計	45,609,633,043	68,821,141,788
負債純資産合計	45,749,748,460	69,040,628,590

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2025年7月12日 至 2026年1月11日)	当特定期間 (自 2026年1月12日 至 2026年7月11日)
営業収益		
受取利息	307,885,364	394,510,642
有価証券売買等損益	△2,202,796,808	△2,541,547,742
営業収益合計	△1,894,911,444	△2,147,037,100
営業費用		
受託者報酬	3,844,475	4,472,975
委託者報酬	11,533,506	13,418,998
その他費用	4,861,591	4,382,436
営業費用合計	20,239,572	22,274,409
営業利益又は営業損失 (△)	△1,915,151,016	△2,169,311,509
経常利益又は経常損失 (△)	△1,915,151,016	△2,169,311,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,915,151,016	△2,169,311,509
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△13,485,206,856	△15,265,368,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,170,093,241	3,798,995,053
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,170,093,241	3,798,995,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,758,561,936	13,762,728,777
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,758,561,936	13,762,728,777
分配金	276,541,990	358,122,822
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△15,265,368,557	△27,756,536,612

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における特定期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (2026年1月11日現在)	当特定期間末 (2026年7月11日現在)
1 当該特定期間の末日における受益権総数	21,741,072口	34,492,028口
2 投資信託財産の計算に関する規則 第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 15,265,368,557円	元本の欠損 27,756,536,612円
3 1口当たり純資産額	2,097.86円	1,995.28円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 (自 2025年7月12日 至 2026年1月11日)	当特定期間 (自 2026年1月12日 至 2026年7月11日)
分配金の計算過程	(自2025年7月12日 至2025年10月11日)	(自2026年1月12日 至2026年4月11日)
	A. 当期配当等収益額 151,351,504円	A. 当期配当等収益額 166,056,673円
	B. 分配準備積立金 7,148,571円	B. 分配準備積立金 18,252,373円
	C. 配当等収益合計額(A+B) 158,500,075円	C. 配当等収益合計額(A+B) 184,309,046円
	D. 経費 10,114,096円	D. 経費 9,538,158円
	E. 収益分配可能額(C-D) 148,385,979円	E. 収益分配可能額(C-D) 174,770,888円
	F. 収益分配金 146,095,558円	F. 収益分配金 151,170,654円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 2,290,421円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 23,600,234円
	H. 口数 20,870,794口	H. 口数 25,195,109口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 7.0円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 6.0円
	(自2025年10月12日 至2026年1月11日)	(自2026年4月12日 至2026年7月11日)
	A. 当期配当等収益額 156,533,860円	A. 当期配当等収益額 228,453,969円
	B. 分配準備積立金 2,290,421円	B. 分配準備積立金 23,600,234円
	C. 配当等収益合計額(A+B) 158,824,281円	C. 配当等収益合計額(A+B) 252,054,203円
	D. 経費 10,125,476円	D. 経費 12,736,251円
	E. 収益分配可能額(C-D) 148,698,805円	E. 収益分配可能額(C-D) 239,317,952円
	F. 収益分配金 130,446,432円	F. 収益分配金 206,952,168円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 18,252,373円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 32,365,784円
	H. 口数 21,741,072口	H. 口数 34,492,028口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 6.0円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 6.0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「デリバティブ取引のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc. のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc. のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (2026年1月11日現在)	当特定期間末 (2026年7月11日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左 4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左

Ⅲ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (2026年1月11日現在)	当特定期間末 (2026年7月11日現在)
期首元本額	62,712,269,200円	60,875,001,600円
期中追加設定元本額	12,195,246,000円	49,796,826,800円
期中一部解約元本額	14,032,513,600円	14,094,150,000円

2 有価証券関係

前特定期間末 (2026年1月11日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
国債証券	△1,339,035,056
合計	△1,339,035,056

当特定期間末 (2026年7月11日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
国債証券	△1,217,067,698
合計	△1,217,067,698

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。